事例No.	712
公表年度	H30
団体の属性	複数団体
団体名	秋田県、秋田県秋田市

事例区分	公共施設管理

タグ	・公共施設等総合管理計画 ・公共施設活用

事例種類	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメント

事例内容・タイトル

県・市連携文化施設整備事業（集約化・公共施設最適化事業債・公共施設等適正管理推進事業債）

出典

公共施設最適化事業債を活用した先進事例

秋田県（人口97.7万人）、秋田市（人口30.8万人）

県・市連携文化施設整備事業

事業の概要

県と市が文化施設の整備に関する基本協定を締結し、老朽化により施設利用者のニーズに対応することが難しくなった秋田県民会館と秋田市文化会館の両施設の機能を集約した、県・市連携文化施設を整備する。

事業のポイント



＋



県・市連携協定締結の経緯

■平成25年度

知事と市長が、老朽化が進む両施設について、「県市連携による再編整備の検討」を表明（H25.4）

■平成28年度

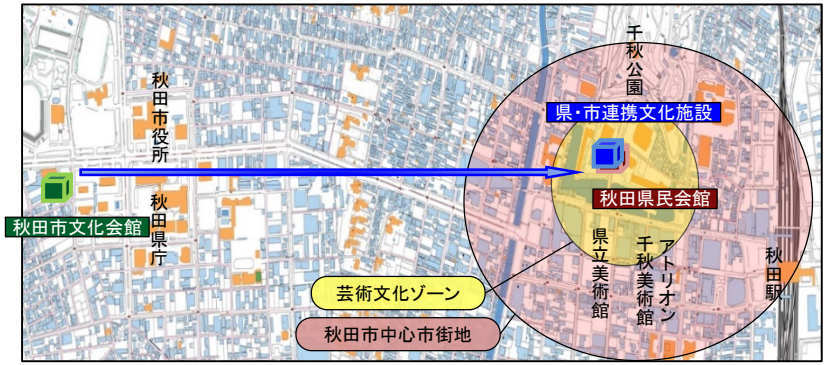
県・市連携文化施設の整備に関する基本協定締結（H29.1）

県・市連携協定締結 ＋ 集約化

県・市連携協定締結のポイント

◎業　務　分　担…施設を連携して整備するため、県・市双方の職員による推進体制を構築

◎負担のあり方…ホール面積割合を基本とし、県・市双方が負担





集約化

事業年度：平成29～33年度

県民会館と市文化会館を廃止し、新たに2つの機能を併せ持った施設を県と市が共同整備

（延床面積）

計：23,588㎡ → 22,653㎡

（県：　9,304㎡
市：14,284㎡）

※約4%減少

事業の効果

○　県と市の共同整備により、それぞれ単独の建替えよりも、整備費と運営管理コストの縮減が図られる。

○　秋田市中心部という立地を活かし、日常的に人が集い交流できる施設となり、まちの賑わいが創出される。

○　ホールの一体的・広範な利用が可能となり、これまでは実施することができなかった規模・種類の公演が実施できるようになるなど、発表・鑑賞機会の充実が図られる。